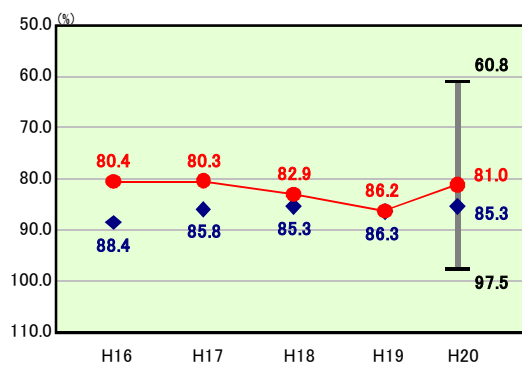


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

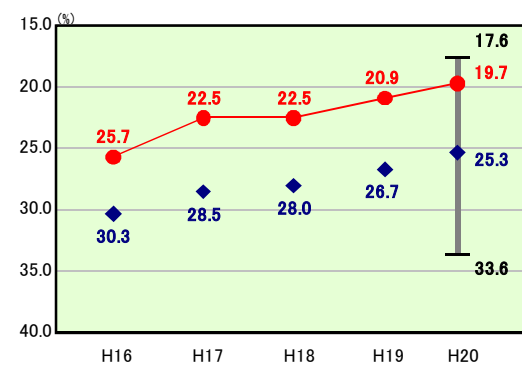
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
— 類似団体の最大値及び最小値

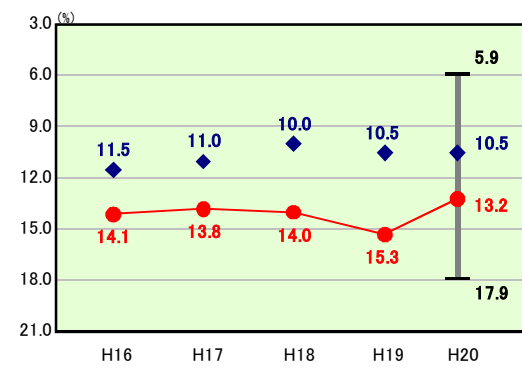
H20類似団体内順位 10/53
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.8

人件費



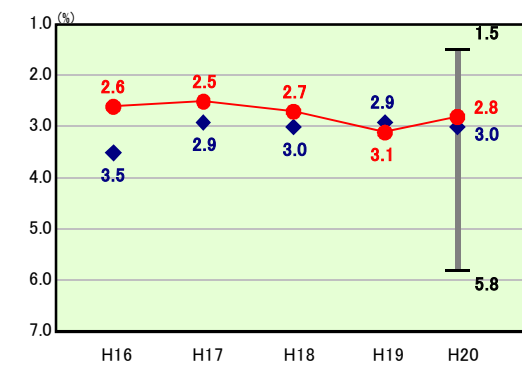
H20類似団体内順位 6/53
全国市町村平均 27.2
新潟県市町村平均 25.8

物件費



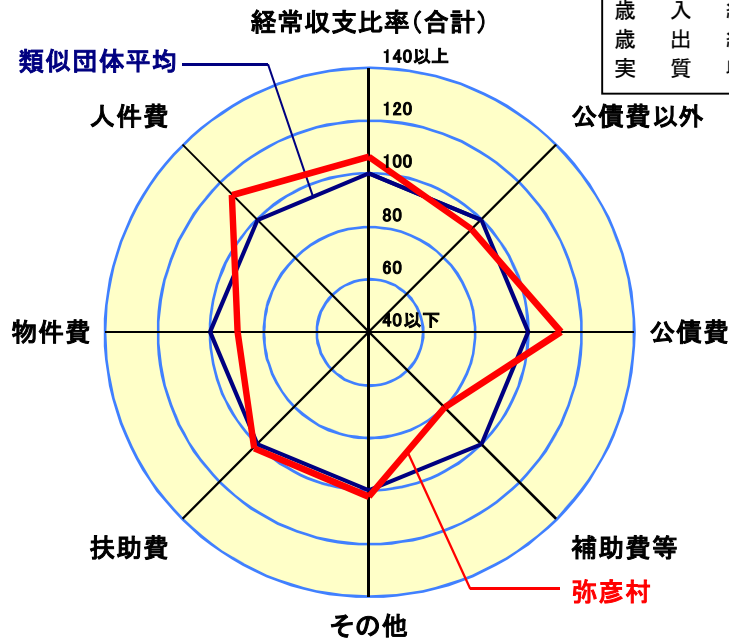
H20類似団体内順位 44/53
全国市町村平均 13.1
新潟県市町村平均 12.7

扶助費



H20類似団体内順位 29/53
全国市町村平均 9.1
新潟県市町村平均 6.8

人口	8,781人(H21.3.31現在)
面積	25.22 km ²
標準財政規模	2,427,354千円
歳入総額	3,603,013千円
歳出総額	3,465,015千円
実質収支	119,288千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：主に普通交付税の収入増に伴い、経常一般財源が増加しており、昨年度に比べ5.2ポイントの減少となっており、類似団体平均・県内市町村平均を下回っている。今後も経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費：退職者不補充により、平成16年度との比較で1億2千万円以上の人件費を削減している。

物件費：電算業務の民間委託・機器のリース等、人員の減少を補うため業務の効率化を進めた結果、比較的高水準となっている。昨年度に比べ2.1ポイント減となっているのは主に前述の経常一般財源の増加による。

扶助費：予防事業に力を入れてきた結果、医療費の削減につながっている。経常収支比率も平均値を上回る水準を維持している。

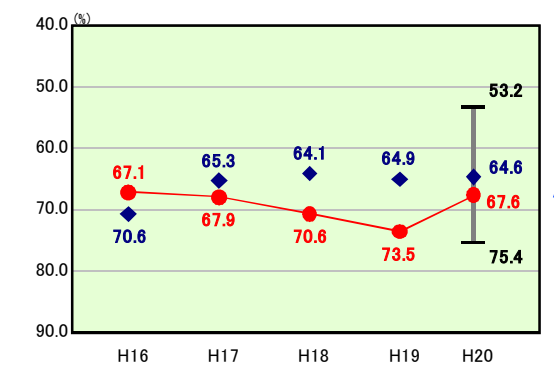
公債費以外：補助費等の数値が大きいことが影響し、類似団体平均を上回っている。昨年度に比べ5.9ポイント減少しているが、これも主に経常一般財源の増によるものである。

公債費：新規借入の抑制により、類似団体平均・県内市町村平均を大幅に下回っている。近年は臨時財政対策債の影響により増加傾向にあるが、今後も地方債に頼らない財政運営が求められる。

補助費等：下水道事業会計への公債費に対する繰出金、一部事務組合に対する負担金、社会福祉法人等が建設事業のために借入れをした資金の元利償還金に対する負担金などにより、平均値を大きく上回っている。

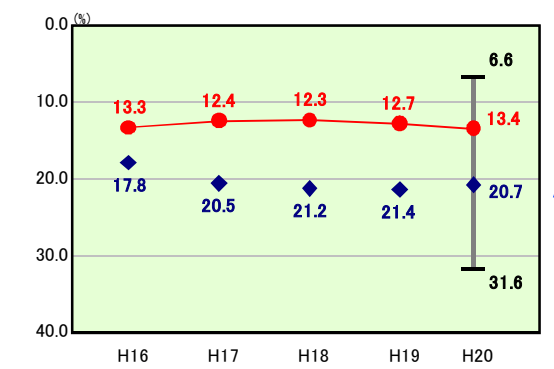
その他：普通建設事業費の見直しにより投資的経費が抑えられているため、類似団体平均・県内市町村平均を下回っているものの、施設の老朽化に伴い維持補修費が増加してきている。

公債費以外



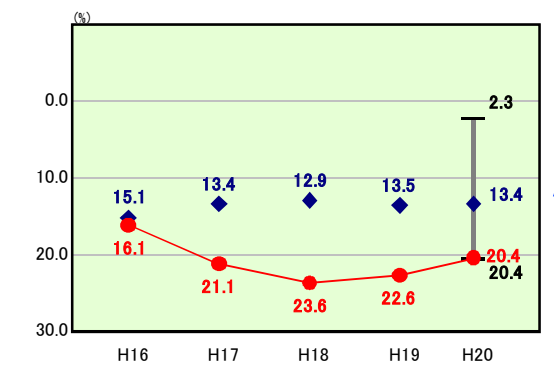
H20類似団体内順位 40/53
全国市町村平均 71.7
新潟県市町村平均 69.0

公債費



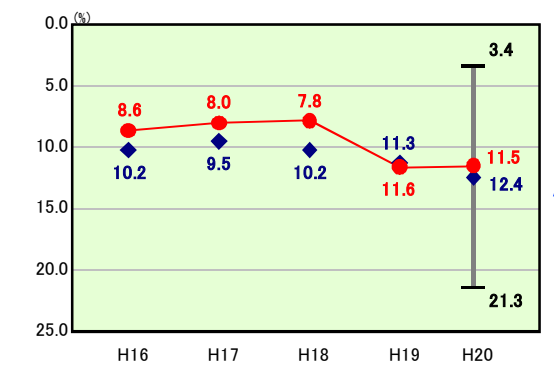
H20類似団体内順位 6/53
全国市町村平均 20.1
新潟県市町村平均 20.8

補助費等



H20類似団体内順位 53/53
全国市町村平均 10.6
新潟県市町村平均 9.2

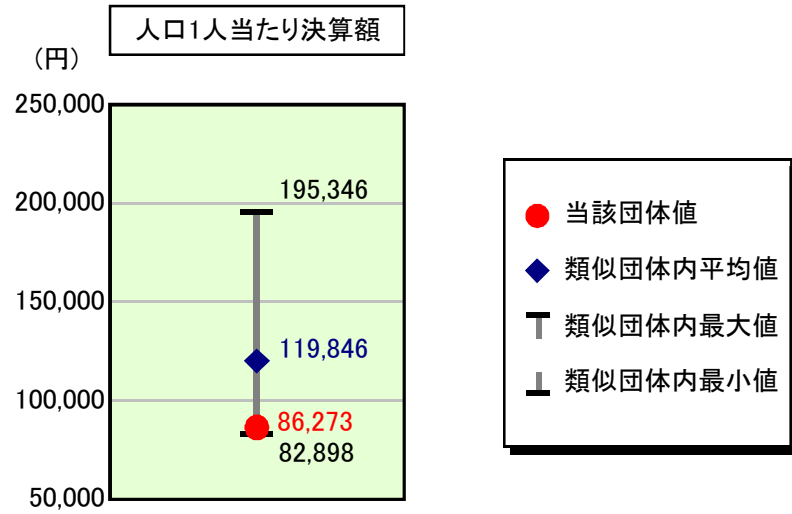
その他



H20類似団体内順位 25/53
全国市町村平均 11.7
新潟県市町村平均 14.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



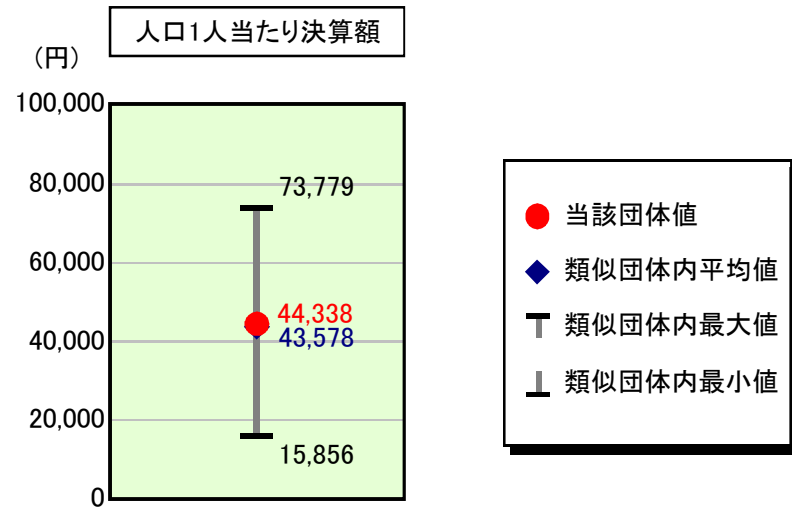
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	592,716	67,500	101,385	▲ 33.4
賃金(物件費)	96,409	10,979	7,542	45.6
一部事務組合負担金(補助費等)	109,078	12,422	14,957	▲ 16.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,354	1,521	4,309	▲ 64.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,507	627	1,539	▲ 59.3
▲退職金	▲ 59,502	▲ 6,776	▲ 10,254	▲ 33.9
合計	757,562	86,273	119,846	▲ 28.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.43	11.35	▲ 2.92
ラスパイレス指数	92.8	93.8	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

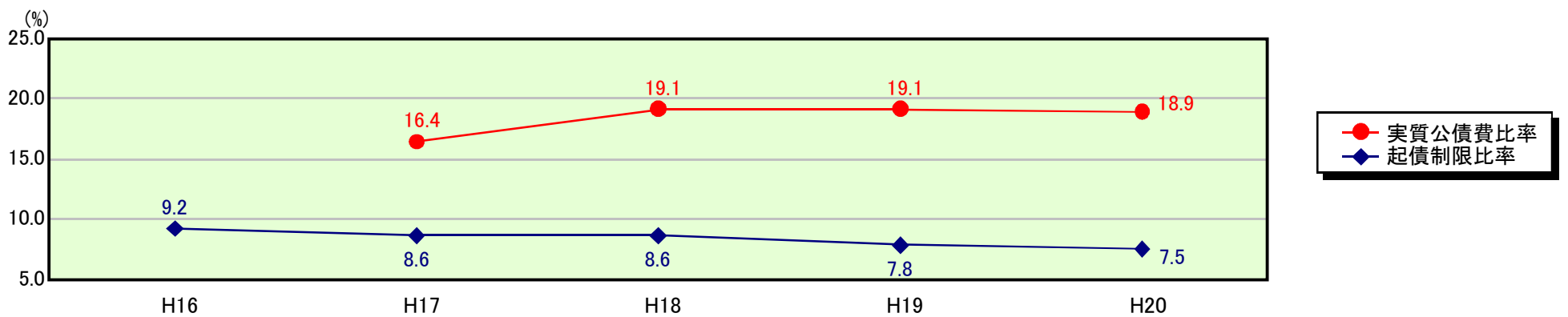


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	317,303	36,135	74,948	▲ 51.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	285,230	32,483	23,782	36.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,649	8,387	6,835	22.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	76,512	8,713	3,575	143.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 363,359	▲ 41,380	▲ 65,579	▲ 36.9
合計	389,335	44,338	43,578	1.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

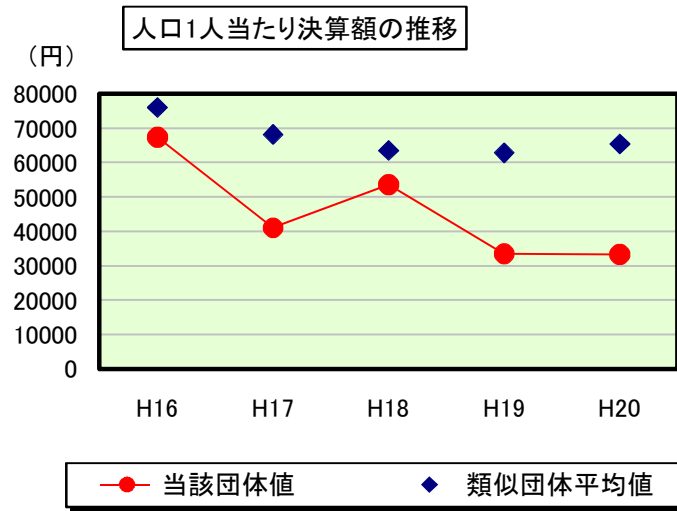
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 弥彦村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	582,022	67,309	95.4	76,012	▲ 18.5	113.9
うち単独分	254,104	29,386	16.5	50,238	▲ 12.5	29.0
H17	354,393	41,056	▲ 39.0	68,130	▲ 10.4	▲ 28.6
うち単独分	145,604	16,868	▲ 42.6	43,462	▲ 13.5	▲ 29.1
H18	464,690	53,505	30.3	63,426	▲ 6.9	37.2
うち単独分	179,819	20,705	22.7	41,771	▲ 3.9	26.6
H19	290,298	33,514	▲ 37.4	62,772	▲ 1.0	▲ 36.4
うち単独分	187,096	21,600	4.3	42,833	2.5	1.8
H20	292,500	33,311	▲ 0.6	65,371	4.1	▲ 4.7
うち単独分	157,436	17,929	▲ 17.0	41,126	▲ 4.0	▲ 13.0
過去5年間平均	396,781	45,739	9.7	67,142	▲ 6.5	16.2
うち単独分	184,812	21,298	▲ 3.2	43,886	▲ 6.3	3.1